

<b>Title</b>	クエスチョネア回答の安定性
<b>Author</b>	上子, 武次
<b>Citation</b>	人文研究. 21 巻 9 号, p.751-770.
<b>Issue Date</b>	1970
<b>ISSN</b>	0491-3329
<b>Type</b>	Departmental Bulletin Paper
<b>Textversion</b>	Publisher
<b>Publisher</b>	大阪市立大学文学部
<b>Description</b>	

Placed on: Osaka City University Repository

## クエスチョネア回答の安定性

上 子 武 次

〔目的〕 社会学においても統計的方法の使用がいよいよよさかんになり、資料分析の方法もしだいに複雑精妙になってきている。しかし、たちどまって足もとを固める必要があるだろう。資料分析の方法を精緻にする前に、資料そのものの性質を明らかにし、それがどの種類の分析方法に適するか、どの程度の分析に値するかをはっきりさせることが必要であろう。

この論文は集団施行クエスチョネアによって得られる資料の安定性 (stability) を反復法 (test—retest method) を使って明らかにする試みである。この問題を同じく反復法を使って研究したものとしては、私の知るかぎりでは4つの論文があるが、<sup>(1)</sup> それらの論文の結論は必ずしも一致していない。また、うち3つまで30数年前の、残る1つも20数年前のものであり、さらにすべてアメリカでの研究である。これらの理由だけからでも現在の日本において同じ問題を追求することは意味をもっているだろう。この論文は加えて、方法を精密複雑にすること、分析の視角を多面的にすることによって、この問題の研究を少しでも前進させることを目指している。

〔用語の定義〕 つぎに回答の安定性ということについて。回答の資料としての価値を決定するもっとも重要な点は、回答者が知るところ・思うところ・感ずるところをそのまま答えているかどうかという意味での信頼性 (reliability) であるが、それを直接たしかめる一般的な方法はない。客観的事実についての回答の場合も、事実と認知の間に食い違いが存在し得るからして、事実と照合しても上の意味での信頼性は明らかにならない。意見と感情については信頼性を直接確認する方法は全くない。

この論文では代りに、さきにあげたアメリカの4つの論文と同様に、主として回答の安定性、つまり初回の回答と第2回目の回答の一致・不一致を調べる。

(アメリカの論文ではこの意味の安定性が stability ないし consistency と呼ばれている。) また、アメリカの論文の場合と違って、そのほかに回答者が当然熟知しているはずの身近な客観的事実とそれについての回答の一致・不一致、



つまり正確性 (accuracy) をも調べる。このように全回答の安定性と一部回答の正確性をあわせ調べることによって、一面さきに述べた意味での信頼性を推定することができ、他面集団クエスチョネア回答の性質と限界を推定することができるだろう。

最後に反復法について。この方法はいわゆる信頼性テストの方法としてはいくつかのうちの必ずしも最上でない一つの方法にすぎないが、安定性テストの方法としては自明のことながら唯一のものである。ただこの方法、つまり信頼性テストの方法としての反復テストには、以下のような限界がある。(1) 調査実施の状況を完全に同一にすることが困難であり、したがって回答への意欲を同一にすることがむづかしい。(2) さらに同一調査のくりかえしであるという事実自体が、第2回目の調査における回答態度に影響を与えることが考えられる。(3) 両回の調査間の期間に客観的事実においても、また、特に意見や感情において変化が生じ得るが、それを確認することは困難である。(4) 初回調査を受けた結果、対象者がそれまで無関心または関心の薄かったことからについて関心を強め、そのため事実についても、意見や感情についても回答に変化が生ずることがあり得るが、その確認が困難である。(5) 逆に初回の回答が記憶されていて、それが第2回調査の時期における認知・意見・感情と無関係に再度そのまま回答されることがあり得る。<sup>(3)</sup>

これらの限界点は、反復テストによって測定される安定性のもつ意味を正確に解釈することを困難にする。この論文では、後に必要のつど、これらの限界を乗り越えるようできるだけ配慮をしたが、反復テストに本来的な以上の限界を完全にこえることは不可能なこと、したがってこの研究の結論もそのことを念頭において読まらるべきであることをあらかじめおことわりしておく。

〔資料の蒐集〕 この研究は姫岡勤をリーダーとする「職業別・階層別にみた親子関係の研究」の一部をなすものである。1966年の5月と6月に第1回の反復テスト、1967年の6月と7月に第2回の反復テストを行なった。回答者はいずれも京都市立H中学校2年生2クラス。反復の間隔は66年度の1クラスのみ24日、他はすべて4週間。第1回反復調査(1966年)では男44名、女41名、計85名。第2回反復調査(1967年)は男43名、女36名、計79名。第1回反復調査の回答者と第2回反復調査の回答者はちがった年度の同一学年次生であり、したがって全く別人である。

さきに述べた「職業別・階層別にみた親子関係の研究」の研究資料は、中学2年生を対象として教室で実施された集団クエスチョネアへの回答と、中学2年生



の父母（集団クエスチョネアを受けた中学生の父母の1部）に対する面接調査への回答からなっているが、私の行なった反復テストは前者の信頼性をたしかめることを直接の目的とした。したがってこの反復調査の対象者も同じく中学2年生としたのであるが、同じ理由からして質問票も前記の研究のいわば本調査と全く同一のものを使用した。ところで本調査の質問票は1966年使用の分と1967年使用の分で一部相違しており、したがって反復調査に使用した質問票も両年度の間で同一の相違がある。この論文では、この反復調査自体にとっていわば外的に決定されたこの事実をむしろ利用して反復調査の効用をより大きくするように努めたつもりである。

反復調査の効果は同一の調査を反復することをどのように理由づけるかによって大きく影響されと考えられる。66年の反復テストでは、第一回の調査で記入のしかたを間違えたものが多少あったこと、また、質問票に多少の修正が施されたことを理由とし、67年度は回答の紛失を理由とした。

調査は京都大学教育学部家族研究会による調査である旨を明らかにして行なわれ（質問票にも明記）、66年は社会科担当教諭に社会科の授業の一部として実施してもらい、67年は各クラス担当教諭にホームルームの時間に実施してもらった。調査実施にあたっていただいたそれらの先生方によれば、回答はきわめてまじめになされたという。そしてこの印象が真実を伝えていることは、後述の回答分析によって確認される。

〔資料の処理と結論〕 反復調査においてもその効果を左右するのはさきに述べた意味での回答の信頼性、つまり回答者が知るところ・思うところ・感ずるところをそのままに答えているかどうかということである。初回の回答と第2回の回答がこの条件において等しくなければ比較は無意味だからである。大学の調査として権威づけられ、教科担任ないしクラス担任教諭によって教育の一部として実施された調査である点からして、回答の高い信頼性が推定され、それら教諭の証言もそれを裏付けているようであるが、しかし、それだけではやはり主観的推定にとどまる。

回答の信頼性を客観的事実によって検証するために学校の「生徒家庭環境調査簿」における記載と反復調査回答を比較した。66年は父母の有無、生計の主担当者の職業、同居祖父母の有無、父母の学歴について比較を行ない、67年度は加えて父母年齢についても比較を行なった。その結果「環境調査簿」の記載と反復テストへの回答の合致率は父母の有無、家計主担当者の職業、同居祖父母の有無に



ついて両年度とも95%から100%に達することがわかった。この事実は回答の全般的信頼性の高いことをかなり有力に物語るであろう。とりわけ職業のいかんは社会的威光・世間態と密接に結びつくため、それについての回答に当っては虚偽の回答への誘惑が十分に考えられるのであるが、ここでも合致率が職業の具体的内容に立ち入ってなお両年度とも97%をこえた。

父母の年齢（67年度のみ回答，5歳区分）についての合致率は表1のとおりであって，前記の項目についての合致率よりもかなり小さいが，「環衛調査簿」記

表1 父母年齢回答正確度（%）

父		母	
6月	7月	6月	7月
75.3	76.6	83.5	84.8

載と生徒回答のくいちがいはずべて1年齢区分内であることを考えあわせるならば，この程度の不一致は回答の信頼性を疑わせるものではないだろう。父母の年齢についての生徒の知識自体が不十分なことにその理由があるだろう。

父母の学歴については合致率はさらに低く，父について30%ないし40%，母についてようやく約50%にすぎない。（表2）ただし，不一致の大部分はDK回答によるものである。（表3）それと関連して環衛調査簿記載の父母学歴別に合致率を見ると，両年度とも，また父母とも，ほぼ一貫して有意に高学歴の父母について合致率が高い。（表2）

このうち，DK回答を含めて不一致回答の割合が全般的に前記のように大きいことの原因としては，第1に学制変化のために親の学歴自体についても質問の表

表2 父母学歴回答正確度（父母学歴別）（%）

	父				母			
	66年		67年		66年		67年	
	5月	6月	6月	7月	5月	6月	6月	7月
新制中卒以下	25.0	35.0	0.0	10.3	37.2	44.2	11.1	18.5
旧制中学	33.3	37.5	44.8	43.3	66.7	70.0	77.3	70.5
大学・高専卒	90.0	90.0	78.6	85.7	66.7	66.7	50.0	50.0
計	36.5	43.2	33.3	38.4	50.0	55.3	52.0	50.7



## 学歴別父母実数

	父		母	
	66年	67年	66年	67年
新制中卒以下	40	29	43	27
旧制中卒	24	6月29：7月30	30	44
大学・高専卒	10	14	3	4
計	74	6月72：7月73	76	75

表3 父母学歴回答の不一致率とDK回答率(%)

	父				母			
	66年		67年		66年		67年	
	5月	6月	6月	7月	5月	6月	6月	7月
不一致率	63.5	56.8	66.7	61.6	50.0	44.7	48.0	49.3
うちD.K.回答率	52.7	42.7	43.7	44.4	42.1	34.2	35.1	39.2

現についても対象生徒の理解と知識が不十分・不正確であること、第2に学歴が父母の有無や職業のように可視的でないことをあげることができよう。

つぎに合致率が低学歴の父母についてほど低いことについては二様の解釈が可能である。対象生徒が父母の低学歴を恥じて回答をさけたという解釈と、低学歴の父母自身が子供に自らの学歴を知らせていないという解釈とである。回答の信頼性についてこれまで述べてきたこと、特に同じく社会的威光と密接に結びついた職業についての回答の合致率が97%をこえたという既述の事実を考え合わせるならば、後の解釈をとるのが妥当であろう。

この反復調査における回答の信頼度の高いことは、前記のように調査実施状況から推定され、また、回答内容と「家庭環境調査簿」記載との照合によって証明されるほか、D.K.回答の分析によっても傍証される。分析の詳細な記述は反復調査回答の安定性を考察する章にゆずるが、D.K.回答分析の結論だけを述べれば、(1) D.K.回答の多少は質問の先後順位と無関係であり、(2) それはむしろ回答の難易と比例する。(3) 初回調査から第2回調査へD.K.回答が減少している。以上の事実は回答がまじめになされたことを、間接的にではあるが、有力に物語っていると考えてよいだろう。

以上でこの反復調査自体の信頼度、回答者が知るところ、思うところ、感ずる



ところをそのまま述べている程度という意味での信頼度が高いことを確認できたことにして、つぎにこの反復調査から導き出された結論，集団クエスチョネアの回答の正確性と安定性についての結論の記述に移る。

I. 正確度 ここに正確度というのは回答と客観的眞実の合致の程度のことである。さきに述べたようにこの反復調査では，一部の質問について学校の「家庭環境簿」の記載と生徒の回答を照合することができた。その項目は既述の通りであるが，それら項目に関する限り環境調査記載をもって客観的眞実またはそれにきわめて近いものと見ることができる。したがってそれと生徒回答の合致の程度をもって回答の正確度とみても大きな誤りはないであろう。この「環境調査簿」記載と回答の合致率は回答の信頼性検証の目的ですでに測定済みである。その際，合致率としてあげた数字はそのままここでいう正確度を示す数字である。

つまり，まず父母の有無，同居祖父母の有無，家計主担当者の職業については，集団クエスチョネアによってもほとんどすべての回答者から眞実と合致した回答を期待できる。父母の年齢についての回答の正確度は5歳区分で80%前後であった。（これは67年の反復テストのみ。66年は父母の年齢を問う質問がなかった。）父母の学歴は集団クエスチョネアによっては確認困難である。学歴3段階区分で，正確な回答は両年度を通じて父30%から40%，母50%台にとどまった。（表2）

つぎに正確度を父母別，回答者の性別，回答者の学業成績別に検討した結果をしるす。父母の有無，同居祖父母の有無，家計主担当者の職業については正確度は回答者の属性別にかかわらずすべて完全に近く属性区分間に相違がない。父母の年齢については表1に見るように，有意差はないものの2回の調査（67年6月および7月）に一貫して母の年齢についての回答の正確度の方が高い。両回の正確度が父母それぞれについてきわめて近似していることは，この正確度が偶然のものでないことを示唆する。

父母の年齢についての回答の正確度をさらに父母別，回答者性別にみたのが表4である。この表から男女いずれも父の年齢よりも母の年齢についてより正確な

表4 男女別父母年齢回答正確度（%）

	父		母	
	6 月	7 月	6 月	7 月
男	71.4	72.1	76.2	76.7
女	80.0	82.4	91.9	94.4
計	75.3	76.6	83.5	84.8



知識をもっていること、父母いずれの年齢についても女生徒の方がより正確な知識をもっていることが知られる。特に母の年齢についての正確度では男女生徒間に有意の差がある。

つぎに学業成績の上下別にみると（国語，社会，数学，理科の4教科の成績によって生徒を上中下3区分し，そのうち上下を比較・66年度：上38名，中12名，下35名，67年度：上36名，中14名，下29名）表5にみるように父親の年齢については成績上位の生徒の知識がより正確であるが（有意差あり），母の年齢についてはそれほど差がない。

表5 学業成績別父母年齢回答正確度（％）

	父		母	
	6 月	7 月	6 月	7 月
上	88.2	88.9	88.7	86.1
下	62.1	65.5	86.2	82.8

父母の学歴についても年齢についてと同様に，男女いずれも父の学歴よりも母の学歴についての知識がより正確であり，また，父母いずれの学歴についても男生徒よりも女生徒の知識の方がより正確である。表6に見るように男生徒女生徒比較8組のうち1組では有意差があり，ほとんど差のない1組を除き他の6組すべてにおいても女生徒の正確度の方が明白に高い。また，父母の比較4組のうち1組に有意差があるほか，他の3組すべてにおいて母の学歴についての知識の正確度の方が一貫して明白に高い。

表6 男女別父母学歴回答正確度（％）

	父				母			
	66年		67年		66年		67年	
	5 月	6 月	6 月	7 月	5 月	6 月	6 月	7 月
男	27.7	38.9	30.0	34.1	37.8	45.9	50.0	51.2
女	44.7	47.4	37.5	43.8	61.5	64.1	54.3	50.0
計	36.5	43.2	33.3	38.4	50.0	55.3	52.0	50.7

回答生徒の学業成績別にみると，表7にみられるように，父母いずれの学歴についても成績上位の生徒の知識の方がより正確である。その差は67年度にではきわめて明白に有意な差である。



表7 学業成績別父母学歴正確度(%)

	父				母			
	66年		67年		66年		67年	
	5 月	6 月	6 月	7 月	5 月	6 月	6 月	7 月
上	47.1	44.1	57.6	60.6	54.3	54.3	67.6	67.6
下	30.0	40.0	0.0	11.1	38.7	54.8	33.3	25.9

父母の学歴別にみるならば、表2でみたように、父母の学歴の高いほど回答の正確度は高く、ここでもその差はきわめて明白に有意である。

回答の正確度に関する以上の分析結果を要約する。父母の有無、同居祖母の有無、家計主担当者の職業といったごく身近な、客観的可視的な事実については、性別や知能程度別に関係なくほとんどすべての回答者から正確な回答を得ることができる。父母の年齢については可視性がそれらよりも小さいためもあってか、正確な回答は80%内外にとどまった。父母の学歴については正確度は父30%～40%、母50%台にとどまった。ただし、父母学歴に関する回答の正確度は父母の学歴程度によって大きく相違している。したがってこのパーセンテージは回答者集団の父母の学歴構成いかんによって大きく変化するものと考えられる。

年齢、学歴とも父よりも母の方がよく知られている。また、回答者の性別では女の方に男よりも正確な知識をもつものが多い。学業成績別では成績上位のものが父母の学歴・年齢についてより正確な知識をもつ。

なお、表2、表4～表7を合わせて反復調査の初回と第2回の比較が重複を省いて42組あるが——父母の学歴・年齢についての回答の、父母学歴別、回答者の性別、学業成績別の初回・第2回比較——そのうち初回から第2回へ正確度が下降しているもの9組、変化のないもの4組を除く残り29組において正確度が上昇している。これら42組のうちには部分と合計の関係、また、一部重なり合う関係のものもあるが、とにかく全般的に正確度が上昇するという傾向をそこに認めることができる。これは信頼度テストとしての反復テストの限界(4)としてさきにあげた予想・おそれ——初回調査を受けた結果、回答者がそれまで無関心または関心の小さかった事柄に対して関心を強め、その結果回答が変化することがあるという予想——を一応証明する事実ではあるが、反面、正確度の変化の幅が全般的にかなり小さいことからみて、反復テストのこの限界は少なくともここにとりあげられた種類の項目に関するかぎり致命的ではないといえよう。なお、この正確度の



検証はさきにふれた4つの論文でも行なわれておらず、そのうちの一つにおいて要望されていたものである。<sup>(4)</sup>

Ⅱ. 安定度　これまで使用してきた主要な概念は回答の信頼度、正確度、安定度の3つであった。それらの定義をくりかえすと、信頼度は回答者が知るところ・思うところ・感ずるところをそのまま答えている程度、正確度は回答と客観的事実の合致の程度、安定度は同一対象者が同一質問に対してなした回答の合致の程度、この研究の場合は初回回答と第2回回答の合致の程度である。このうち信頼度は厳密には測定は不可能であるが、この研究では調査施行の客観的状況・対象者の回答態度・回答の正確度・D.K.回答の分析結果からこの反復テストの信頼度が高いことを推定した。つぎに正確度は、定義から明らかなように、客観的事実に関する回答についてしか測定できない。意見や感情に関する回答を含めてすべての種類の回答について直接測定できるのは前記の3つのうち安定度だけである。

安定度はかなりの期間変化しない客観的事実に関する回答については正確度および信頼度の推定根拠となり、その代役をつとめることができるが、意見および感情に関する回答、また、客観的事実に関する回答については安定度はそのような働きを果たし得ない。意見や感情など短期間に変わりやすい事柄に関して異なった時になされた回答の間に相違があっても、それが意見や感情自体の変化によるものか、そうではなくて信頼度や正確度の相違によるものか確認できないからである。したがってその種の事柄に関する回答の安定度が示唆するのは回答の信頼度ではなく、主として回答者の意見や感情など自体の持続性・動揺性、あるいはそれらについての回答者の認知の持続性・動揺性である。

既述のように66年の反復テストと67年の反復テストとでは質問票が一部重複一部相違していた。そして調査対象者もまた同一学校の生徒ではあるがちがった年度の同一学年生であり、その範囲内で相違した対象者であった。もし、2つの調査票に共通な部分の安定度が66年と67年で大きく相違するということがあれば、それらの安定度は当該種類の回答に、しかもそれぞれの年度の対象者にしか妥当しない安定度であろう。逆に共通質問についての安定度が両年度類似しているという結果が出たならば、その安定度はかなりの一般化可能性 *generalizability* をもつと推定することができよう。この問題を検証するために両年度の反復調査に共通な質問28 (A. 回答者性別, 父母の有無, 同居祖父母の有無, 家計主担者, その職業, 母職業, 父母学歴, 生治程度など自己および家族の属性に関するもの計11, B. 回答者に対する父母の愛情と理解に関する質問16, C. 父母の力



関係をたずねた質問1)の安定度の年度比較を試みた。

安定度の算出方法は2つ考えられる。当該質問に答えなかった者をも含めて初回調査・再調査2回とも出席した全員を分母とし、両回答の一致するものを分子とする方法と、当該質問に対して1回でも無回答のものを分母から除く方法とである。もしもD.K.があらかじめ回答選択肢の1つとされていたのであれば、後の方式が少なくとも形式的にはより正しい方式であろう。その場合は無答者が仮に回答したとすれば、それがどのような回答のものになったか全く知りようがなく、したがって1回でも無答の場合、両回の回答の比較は全く不可能だからである。「少なくとも形式的には」というのは、D.K.回答の中にも質問について考えることをさけた実質的には無回答と同じ性質のものがあり得るからである。

D.K.からあらかじめ選択肢の1つにされていたのであれば1回以上無回答者を分母から除いた安定度算出方法が明白に適當なのであるが、この反復調査ではほとんどすべての質問においてD.K.回答が許されていない。したがってこの場合、無回答が実質的にはまじめに考えた上でのD.K.回答であるのか、回答時間不足や回答回避の本来の意味での無回答であるのか直接には判定できない。もし前者であるならば安定度算出方法としては第1にあげられたもの、つまり当該質問無回答者をも含めて初回調査再調査両回とも出席したものの全員を分母とする方式の方がより適當であろう。

この問題をいずれかに決着させるため無回答の分析を行なった。そしてまず無回答が時間不足の結果かどうかを明らかにする分析を行なった。

ここでこの無回答分析とそのつぎにとりあげる安定度測定の対象とされた質問項目をその性質別に分類してかかげておく。

I. 自己および家族の客観的屬性に関する質問。(I'66) …66年度の反復調査に使用されたもの。回答者性別、父母の有無、同居祖父母の有無、家計主担当者、その職業、母の職業。(I'67) …67年度に使用されたもの。I'66に父母年齢、きょうだい数、出生順など7つの質問を加えたもの。父母の学歴および生活程度についての質問はIグループから除外した。前者は既述のように主として学制変化のため正確な回答をひき出すことが困難だったため、後者はむしろ主観的判断に依存する質問だからである。

II. 回答者に対する父母のしつけのきびしさを判定させる質問。異性とのかきあい、勉強、友だちづきあい、服装、せいとん、リクリエーションなど日常生活についてのきびしさを3段階区分で判定させる質問父母計28問。67年度調査にのみ使用。



Ⅲ a. 回答者の家事手伝いに対する親の期待の認知をたずねる質問。夕食後の片づけ、すいじ、日常のお使い、そうじ、洗たく、せいとんを子供がするのを親が当然と思っているか、した方がよいと思っている程度か、する必要なしと思っているか、3段階で判定させる6問。Ⅲ a, Ⅲ b, Ⅲ cとも67年度のみ使用。

Ⅲ b. 家事手伝いの必要についての子供の意見をたずねる6問。回答者自身が上記の家事手伝いをすべきと思うか、した方がよいと思うか、する必要なしと思うか3段階回答。

Ⅲ c. 家事手伝いの遂行の程度に関する回答者の自己判定を求める6問。上記の家事手伝いをいつもしているか、ときどきするか、ほとんどしないか3段階回答。

Ⅳ. 親子関係その他についての意見をたずねる質問。老親のめんどうは子供がみるべきである、子供の生活のきまりを親がきめる権利はない、目上の人にはゆずるべきだ、規則には従うべきだなどの意見17に対する賛否を強弱計4段階でたずねたもの。67年度のみ使用。

Ⅴ. 回答者に対する父母の愛情と理解の程度を判定させる質問。父・母が自分を理解してくれるか、話を聞いてくれるか、回答者の幸せを第1に考えてくれるかなどを3段階で判定させる質問父母計16問。66年、67年とも同一質問。

無回答が回答時間不足の結果であるかどうかを見るために質問の先後順と無回答の割合の関係を67年度反復調査について調べた。その結果を示すのが表8である。上記のⅠからⅤまでの質問分類番号はそのまま質問の先後順でもある。この表から無答率（対象者全数に対する無回答者の％）が質問の先後順と無関係なことが一見して明らかである。さらに念のため各グループごとに質問の先後順と無答率の関係を調べたが、この場合も両者の間に一貫した関係は全く見られなかった。（表9）。ただしⅡグループは無回答がきわめて少ないのでとりあげなかった。）以上で無回答が時間不足の結果あるいは回答者の疲労や倦怠の結果ではないことが明白であろう。

表8

	無 答 率
Ⅰ	3.3(%)
Ⅱ	0.6
Ⅲ	7.8
Ⅳ	7.8
Ⅴ	7.5

$$\left( \text{無答率} = \frac{1 \text{ 回以上, 無回答者数}}{\text{全対象者数}} \right)$$



表9 質問グループ別質問順別無答者数

質問順	I	Ⅲ a	Ⅲ b	Ⅲ c	IV	V
1	0	8	4	4	3	5
2	0	8	6	6	4	5
3	8	10	8	5	4	5
4	3	5	5	1	2	5
5	5	10	9	6	2	5
6	7	10	4	4	3	5
7	5	—	—	—	1	6
8	0	—	—	—	3	7
9	1	—	—	—	2	6
10	1	—	—	—	4	6
11	5	—	—	—	4	6
12	3	—	—	—	2	6
13	3	—	—	—	5	6
14	0	—	—	—	7	6
15	0	—	—	—	4	7
16	—	—	—	—	3	7
17	—	—	—	—	4	—

無答率は回答の難易と強く相関している。このことはⅢ a, Ⅲ b, Ⅲ c 3グループの比較, および主としてIグループに属する個別質問の比較から明らかになる。Ⅲ a, Ⅲ b, Ⅲ cは既述のようにそうじ, すいじなど家事への回答者の参加に関する親の期待の推定(Ⅲ a), 回答者自身の意見(Ⅲ b), 参加の程度の自己判定(Ⅲ c)を求める質問グループである。つまり, 自分以外のものの意見の推定, 自分の意見の確認および実態の判定であり, 回答選択肢の数は同一である。3グループのうちⅢ aが回答もっとも困難, Ⅲ bが中間的, Ⅲ cがもっとも容易とみることができるが, 無答率の大きさもそれに比例してⅢ a 10.3%, Ⅲ b 7.6%, Ⅲ c 5.5%であり, Ⅲ aとⅢ cの間の相意は明確に有意である。そしてⅢ a, Ⅲ b, Ⅲ cの順は質問の先後順でもあるので, 無答率の大きさはむしろ質問順と逆にさえている。

つぎに自己自身および家族の属性に関する主としてIグループの質問についても質問の難易と無答率の大きさが比例している。回答者自身の性別, きょうだい数, 出生順, 父母の有無, 同居祖父母の有無など回答の容易な質問については無回答者はただ1人もないのに対して, それよりも幾分回答の困難な質問, 例えば



家計の主担当者、その職種、職業的地位、居住地域の性格をたずねた質問については無答率が6~10%、さらに既述のように学制変化などのため回答困難の度のはるかに大きい父母学歴については無答率が34%（母）と38%（父）にまで達している。

無回答の分析による第3の発見は、無回答が初回から第2回調査へはなほだしく減少したことである。IグループからVグループまでの全質問に対する無回答を合計した数は初回 271に対して第2回は 121回に激減している。初回 271の無回答のうちその約3分の2にあたる 193まで第2回には回答に転じている。ただし、初回到回答、第2回無回答が43あるが、無回答から回答に転じたもののはるかに多い。

第4に回答者の学業成績別にみると（既述の分類基準による）下位のグループの無答率はるかに大きい。上位グループ 1.9%に対して下位グループ 8.0%である。

以上、要約するに無回答の性格分析からつぎの4つの発見が得られた。(1) 無回答は時間不足や疲労ないし倦怠の結果生じたものではない。(2) 回答困難な質問ほど無答率が高い。(3) 無回答数は初回から第2回へ激減し初回無回答者の約3分の2が次回には回答に転じている。(4) 学業成績下位のグループの無答率は上位グループのそれよりもはるかに大きい。

これらの発見は、この調査での無回答が時間不足や疲労倦怠や調査への協力意志不足ないし不誠意の結果ではなく、主として回答の困難さに起因していること、無答者はまじめに考えても確信ある回答が不可能なため答えなかったのであること、つまりこの調査における無回答の大部分はD. K. 回答とみなして大きな誤りのないことを推定させる。発見の(3)は初回無回答者がその後次回調査までの間に当該質問についてまじめに考えたことを物語るものである。

以上の分析結果とそれについての解釈に基づいてこの論文では安定度を、当該質問への無回答者をも含めて反復調査の両回ともに出席した全員を分母とし、両回の回答の一致したものの数を分子として算定する。① 両回ともに回答しかつそれが合致するものは当該質問に関する明確な持続的な知識、意見、または判断をもつ、② 両回とも回答してはいるが、回答が相違するものは2回の調査の間に知識、意見、判断を変更した、③ 1回ないし2回とも無答のものは当該質問に対してそれほど明確な知識、意見、判断を有しないもの、と区別することができ、①②③をあわせた調査対象者全員に対する①の割合は集団クエスチョネア



の効用と限界を知る上できわめて重要な指標であろう。なお、さきにこの反復調査の信頼度を検討したところで述べたように、無回答についての以上の分析結果はこの反復調査の信頼度の高いことを有力に傍証するものである。

さて、考察を無回答の性格分析以前の段階に戻す。66年と67年の反復調査の双方に共通な28質問の安定度の両回調査間比較を示すのが表10である。この表にみられるように兩年の合致率の間に有意差がない。また、個別質問Aグループ11問、Bグループ16問、C 1 問、計28のうち兩年度間に有意差のあるのはAグループに1問、Bグループに2問の計3問にとどまる。兩年度の反復調査の合致率が少なくともグループ別に、また、大部分の個別質問についても、このように類似しているところからして、この兩年度の反復調査にみられた合致率がかなり高い一般化可能性をもっとみなしてよいだろう。

表10 年度別安定度比較 (%)

	合 致 度		
	Aグループ	Bグループ	Cグループ
'66年	79.5	67.7	57.5
'67年	83.0	70.5	57.3

66年度と67年度のいずれか1回だけなされた質問を含めて、安定度分析の対象となった全質問のグループ分けはさきに提示したが、安定度の関連に焦点をおいて各グループを性格づければつぎのようになる。

I. 回答者およびその家族についての客観的事実の知識をたずねる。大部分の質問は一般化や推定を要求しない。

III c. 回答者の家事手伝いの程度の3段階分類。自分自身の客観的行為の認知。ただし、日によって相違のあり得る家事参加度を一般化するという抽象作業を要する。

V. 回答者に対する父母の感情や態度の推定。父母の行為や表情など客観的事実を推定の手がかりとしてもつ。日により時によって変化し得るものを一般化する抽象作業を要する。

II. 回答者に対する父母のしつけのきびしさの判定。Vの場合と同様にこれも父母の行動や表情など客観的事実を判定の手がかりとしてもつとともに、日により時によって変化し得るものを一般化する抽象作業を要する。

III b. 回答者の家事手伝い義務に関する回答者自身の主観的な意見。



Ⅳ. 親子関係に関する規範および一般的行動規範についての主観的意見。

Ⅲ a. 回答者の家事手伝い義務についての親の主観的意見の推定。親の客観的言動を手がかりとしてもつが、一般化と推定を要する。

表11は質問グループ別安定度を示したものであり、表12は各グループ間の安定度の差を有意検定した結果である。(この論文における有意検定はすべてカイ自乗検定。危険度は0.05) ただし、すでに見たように66年の反復調査における安定度と67年のその間に有意差がないので、検定は67年の分だけについて行なった。

表11 質問グループ別安定度 (%)

	I '67	I '66	Ⅲ c	V '67	Ⅱ	V '66	Ⅲ b	Ⅳ	Ⅲ a
安定度	90.6	88.1	73.6	70.5	68.8	67.6	65.4	64.3	62.7
S. D.	7.7	7.4	4.2	4.0	4.2	6.8	7.2	8.1	3.0

表12 質問グループ間安定度差のカイ自乗検定結果

○印が有意差あるもの

I	I							
Ⅲ c	○	Ⅲ c						
V	○		V					
Ⅱ	○	○		Ⅱ				
Ⅲ c	○	○	○		Ⅲ b			
Ⅳ	○	○	○	○		Ⅳ		
Ⅲ a	○	○	○	○				Ⅲ a

表11、表12と各質問グループの性格、さらに個別質問ごとの安定度(表は省略)を考え合わせていい得ることを以下に列記する。ただし、中学2年生を対象とする約4週間間隔の反復調査の結果であることを一括してあらかじめことわっておく。

1. 回答者自身やその家族の属性といった身近な客観的事実に関する知識をたずねる質問(Iグループ)は平均して約90%の回答者から明確に安定した回答を得ることができた。特に性別、父母の有無、同居祖父母の有無、きょうだい数、出生順のような非連続的な事実の単純な記述を求める質問については安定度はほとんど100%であった。それに反して身近な客観的事実ではあっても職



種、職業的地位、父母の年齢、地域の性格の分類などのように、推定やある程度連続的なものの分類を要する質問については安定度は90%をかなり下まわった。

2. 客観的事実と無関係に全く主観的な意見を求める質問(Ⅲb, Ⅳ)については安定度は約65%にとどまった。質問を問題の身近さの程度別に、家事手伝い義務についての回答者自身の意見、親子関係のあり方一般についての意見、社会的価値や規範についての意見に分けた場合、前二者の安定度の方が幾分高かったが、(順に平均65.4%, 66.1%, 61.0%)しかし、その差は有意ではなかった。

回答者の家事手伝い義務についての親の意見をたずねる質問(Ⅲa)に対する回答の安定度、つまり、親という身近とはいえ他人であるものの主観的意見を推定する回答の安定度も回答者自身の主観的意見を述べた回答(Ⅲb, Ⅳ)と近似している。この場合、それは他人の意見の推定であるという安定度を低下させる要因と、その他人の客観的言動を手がかりとするという安定度を増大させる要因がⅢaにおいて同時に作用してこの結果になったのであろう。

3. 残りの3グループの安定度はグループⅠとグループⅢa, Ⅲb, Ⅳの間、ただしずっと後者よりにある。そのうち安定度のもっとも高いのは平均安定度73%のⅢcグループである。これは回答者自身の家事手伝い程度を判定させる質問群である。それらの質問は客観的行為の認知という点でグループⅠに類似するが、日によって相違しえるものを一般化するという抽象作業と、連続的な程度差を三分する判定作用を要するため、また家事遂行への貢献の自己評定である点で主観のはいる余地があるために安定度がグループⅠよりもはるかに低く、むしろ主観的意見をたずねる質問グループ(Ⅲa, Ⅲb, Ⅳ)により近くなっているのであろう。

グループⅤとグループⅡの安定度は約70%。前者が回答者に対する親の愛情と理解の程度の推定、後者は回答者に対する親のしつけのきびしさの判定と目的は相違するが、いずれも回答者に関する親の客観的な言動や表情の観察に基づくためそのような客観的なものの観察に基づかないグループⅢa, Ⅲb, Ⅳよりも安定度が高いのであろうが、しかし、これもⅢcグループ同様に日によって相違するものを一般化する高度の抽象作業、連続的な程度差を区分する判定作業を要し、また、回答者自身のもつ期待水準に左右されるなど主観を入れるところからして、安定度がグループⅠよりもグループⅢa, Ⅲb, Ⅳグループにはるかに密接しているのであろう。

4. 以上1~3は集団クエスチョネアの効用と限界についてつぎのことを示唆



する。集団クエスチョネアは調査対象者の身近な非連続的な客観的事実についての情報を蒐集する方法としては完全に近い効用をもつ。けれども純粹に主観的な意見はもとより、身近な客観的事実であっても一般化や連続的な程度差の判定を要する事実や主観的判断を許す事実について集団クエスチョネアによって得られた回答は、少なくとも個別対象者の個別質問に対する回答に関する限りきわめて不安定でしかない。この反復調査によればこの種の質問に関する限りおよそ10人の対象者のうち3人までが4週間後には回答内容を変更し、さらにおよそ1人が初回到答していない。したがってそのような種類の個別的質問に対する個別的回答者の回答がもつ調査資料としての価値は厳密には回答時のみに限定され、少なくとも4週間後には10人中3ないし4人について無効になっている。

#### 5. 集団クエスチョネアの回答の安定度の決定因素の問題。

一般的にいえば安定度は調査施行の状況（回答者の態度を含めて）、質問の内容と形式、回答者の属性性質のいかんによって決定されと考えられる。このうち調査施行状況の影響力はこの反復調査では問題とすることができない。両年度ほとんど同一の状況で施行されたからである。回答者の属性の影響力はあとでとりあげることにする。

男女ほぼ半々の中学2年生に既述のような状況のもとに集団クエスチョネアを施行した場合安定度が質問の内容いかんによってどのように相違するかは1～3から明白である。この反復調査でとりあげられた質問の種類範囲内では、回答の安定度は客観についての知識をたずねる質問——客観を手がかりとする判定ないし推定を求める質問——主観的意見をたずねる質問の順に低下し、非連続なものの記述よりも連続的な程度差の区分の方が低く、また、より高度の一般化を要するものほど低いといえるようである。

質問の内容についてはそれ以外に、身近な問題かどうか、変化しやすい事柄であるかどうかなど多くの問題点があるが、この反復調査の結果からはそれらの問題について物をいうことができない。

つぎに質問の形式もまた安定度に大きな影響を与えることが考えられる。質問の形式については表現が簡明であるか晦渋であるかその他の重要な問題もあろうが、ここでは選択肢数の影響に考察を限定する。ただし、この問題も厳密に究明するには同一質問に対する回答選択肢の数を変えてみて安定度がどのように変わってくるか調べる必要があるが、この反復調査ではそれをしておらず、また選択肢数相違の幅も最小限でしかなく、したがって以下に述べることは全く暫定的な仮設にすぎない。



表11に示されたような安定度の質問グループ差には回答選択肢の数の問題もあるのではないかという疑問が当然考えられる。選択肢数がグループⅠの質問の場合は2ないし8、ⅡⅢⅤの質問については3、グループⅣについては4と相違しているからである。

けれどもこの問題についてはまず選択肢数の等しいⅡ、Ⅲa、Ⅲb、Ⅲc、Ⅴグループの安定度がかなり相違していること、選択肢数3のⅢa、Ⅲbの安定度が選択肢数4のⅣの安定度と有意差のないこと、さらにグループⅠに属する選択肢数5以上のすべての質問の安定度が選肢数4のⅣグループのどの質問の安定度よりも高いことから、選択肢数が安定度決定に大きな力をもたないことが明白であり、また、ここで問題とした範囲内での質問の内容と形式の相対的決定力の大きさは、最後にあげた例からみて、前者の方がはるかに大きいとみられる。

ただ、選択肢数の安定度に対する影響はそれでもかなりあると考えられることからして、回答選択肢数の異なる同一質問をちがった時期に行なうなどの方法でこの問題を明らかにする試みが今後なされるべきであろう。

以上では対象者全般について安定度を見てきたのであるが、つぎには対象者の属性別に安定度を見る。対象者はすべて同一中学校の2年生で年齢学歴は同一である。それ以外の属性で安定度との関係の予想されるものとして、学業成績別と性別をとりあげた。学業成績別は国語、社会、数学、理科の第1学年次学年成績について、合計13～20のものを上、12のものを中、4～11のものを下とし、中は分析から除いた。それぞれに所属する生徒数は66年度：上38、中12、下35、67年度：上36、中14、下29。

表13は学業成績別・質問グループ別の安定度比較であり、表14は個別質問安定度の学業成績別比較である。表13の示しているように、質問グループ別では1グループの例外もなくすべてのグループにおいて成績上位者の安定度が高く、その差は両年度9グループのうち7グループにおいて有意である。また、個別質問についてみても表14にみられるように、両年度計164問の4分の3を占める124問において成績上位者の安定度が高く、うち24問について差は有意であるのに反して、成績下位者の安定度の方が高いものはわずかに36問、しかもそのうち有意差のあるものは皆無であった。なお、グループⅡおよびグループⅤを父について問いと母についての問いに分けてみても傾向はかわらなかった。なお、表13にもみられるように、グループⅠ、グループⅢcのように身近な簡単な客観的事実の記述を求める質問、つまり思考を多く要しない質問では学業成績上下間の安定度の差が小さい。以上の分析結果は集団クエスチョネアを実施するにあたって対象者の



知能程度を考慮する必要のあることを示唆する。

表13 質問グループ別学業成績別安定度比較 (%) ○印が有意差あるもの

	I '66	° I '67	° II	III a	° III b	III c	° IV	° V '66	° V '67
上	89.8	93.1	72.3	65.3	69.0	74.5	72.4	71.5	79.3
下	85.4	87.9	64.8	56.9	55.2	67.8	56.0	61.6	60.3

表14 個別質問安定度学業成績別比較

安定度	'66		'67		計	
	質問数	うち有意差	質問数	うち有意差	質問数	うち有意差
上>下	37	4	87	20	124	24
上=下	0	—	4	—	4	—
上<下	15	0	21	0	36	0
計	52	4	112	20	164	24

同様の手続きで対象者の性別に安定度を分析した結果を示すのが表15と表16である。ここでは66年度施行のグループ I だけを除いて他のすべてのグループにおいて女生徒の安定度が高い。そしてこのグループ I の男女差がきわめて小さいのに反して、他の8グループ中6つにおいて男女差は有意である。個別質問について

表15 男女別質問グループ別安定度比較 (%) ○印が有意差あるもの

	I '66	° I '67	° II	° III a	° III b	III c	IV	° V '66	° V '67
男	88.3	88.5	66.0	53.9	59.3	72.1	63.9	62.8	67.3
女	87.8	93.5	72.4	73.1	72.7	75.5	64.7	72.5	74.3

表16 個別質問安定度性別比較

安定度	'66		'67		計	
	質問数	うち有意差	質問数	うち有意差	質問数	うち有意差
男>女	12	0	25	1	37	1
男=女	2	—	4	—	6	—
男<女	38	3	83	6	121	9
計	52	3	112	7	164	10



ても総質問のこの場合もおよそ4分の3において女生徒の安定度が高い。なお、ここでも身近な簡単な客観的事実の記述を求める質問では安定度の性差が小さい。

安定度における以上の学業成績別差違および性別差違は、既述の正確度における学業成績別差違および性別差違と符合している。

#### 註

- (1) Bain, R., "Stability in Questionnaire Response", *A.J.S.* XXXVII, 445 ~53, Nov. 1931;  
Smith, M., "A Note on Stability in Questionnaire Response", *A.J.S.* XXXVIII 713~720, March 1933;  
Cavan, S., "The Questionnaire in a Sociological Research Project, "A.J.S. XXXVIII 721~727, March 1933;  
Cuber, J. F. and Gerberich, J. B., "A Note on Consistency in Questionnaire Responses", *A. S. R.* 11 : 1, February, 1946.
- (2) Goode, W. J. and Hatt, P. K., *Methods in Social Research*, 1952. 235 ~236.
- (3) 反復調査の限界については特に Jahoda, M., Deutsch, M., and Cook, S. W., *Research Methods in Social Relations, Part I*, 1951, 103~104 にくわしい。
- (4) Cuber, J. F. and Gerberich, J. B., *ibid*, 15.